

第189回国会

平成27年度 地方交付税関係参考資料

総務省

平成27年度 地方交付税関係参考資料

目 次

- 一 平成27年度地方交付税総額算定基礎（通常収支分）…………… (1)
- 二 平成27年度普通交付税の算定方法の改正案…………… (2)
- 三 平成27年度基準財政需要額及び収入額の対前年度増減見込額に関する調…………… (3)
- 四 平成27年度単位費用に関する調…………… (4)
- 五 平成27年度主要改定内容…………… (7)
- 六 平成27年度単位費用の積算に用いる統一単価等…………… (8)
- 七 平成26年度普通交付税額の決定に関する調…………… (13)
- 八 地方交付税の額の変遷に関する調…………… (14)
- 九 普通交付税の交付・不交付団体数に関する調…………… (15)

一 平成27年度地方交付税総額算定基礎(通常収支分)

(単位:億円、%)

区 分	平成27年度 当初予算額 A	平成26年度			増 減 額		増 減 率		
		当初予算額 B	補正額 C	補正後 B+C D	A-B E	A-D F	E/B (%)	F/D (%)	
国 税	所得 税 (ア)	164,420	147,900	10,270	158,170	16,520	6,250	11.2	4.0
	法 人 税 (イ)	109,900	100,180	4,950	105,130	9,720	4,770	9.7	4.5
	酒 税 (ウ)	13,080	13,410	-	13,410	-330	-330	-2.5	-2.5
	消 費 税 (エ)	171,120	153,390	-	153,390	17,730	17,730	11.6	11.6
	たばこ税 (オ)	9,060	9,220	-	9,220	-160	-160	-1.7	-1.7
一 般 会 計	(ア)×33.1%(H26:32%)	54,423	47,328	3,286	50,614	7,095	3,809	15.0	7.5
	(イ)×33.1%(H26:34%)	36,377	34,061	1,683	35,744	2,316	633	6.8	1.8
	(ウ)×50%(H26:32%)	6,540	4,291	-	4,291	2,249	2,249	52.4	52.4
	(エ)×22.3%	38,160	34,206	-	34,206	3,954	3,954	11.6	11.6
	(オ)×0%(H26:25%)	-	2,305	-	2,305	-2,305	-2,305	皆減	皆減
	小 計	135,500	122,191	4,969	127,161	13,308	8,339	10.9	6.6
	過年度精算分(平成20年度等)	-1,659	-2,318	-	-2,318	659	659	-28.4	-28.4
	20年度補正予算(第2号)における臨時 財政対策債償還加算相当額の減額分	-827	-827	-	-827	-	-	0.0	0.0
	過年度精算分	-	-	4,569	4,569	-	-4,569	-	皆減
	小 計(法定率分)	133,013	119,046	9,538	128,584	13,967	4,429	11.7	3.4
計	法定加算等	4,326	8,648	-	8,648	-4,322	-4,322	-50.0	-50.0
	別枠の加算	2,300	6,100	-	6,100	-3,800	-3,800	-62.3	-62.3
	臨時財政対策特例加算額	14,529	26,438	-	26,438	-11,909	-11,909	-45.0	-45.0
	計 (一般会計繰入れ)	154,169	160,232	9,538	169,771	-6,064	-15,602	-3.8	-9.2
	特 別 会 計	地方法人税法定率分	4,770	3	-	3	4,767	4,767	158,900.0
返還金		0	0	-	0	-0	-0	-41.4	-41.4
特別会計借入金		-	-	-	-	-	-	-	-
特別会計借入金償還額		-3,000	-2,000	-	-2,000	-1,000	-1,000	50.0	50.0
借入金等利子充当分		-1,614	-1,729	-	-1,729	115	115	-6.7	-6.7
剰余金の活用		1,000	1,000	-	1,000	-	-	0.0	0.0
地方公共団体金融機構の公庫債 権金利変動準備金の活用		3,000	-	-	-	3,000	3,000	皆増	皆増
前年度からの繰越金		9,224	11,349	-	11,349	-2,125	-2,125	-18.7	-18.7
翌年度への繰越金		-	-	-9,224	-9,224	-	9,224	-	皆減
計		167,548	168,855	315	169,170	-1,307	-1,621	-0.8	-1.0
地方 交付 税 内 訳	合 計	167,548	168,855	315	169,170	-1,307	-1,621	-0.8	-1.0
	普通交付税	157,495	158,724	315	159,038	-1,228	-1,543	-0.8	-1.0
	特別交付税	10,053	10,131	-	10,131	-78	-78	-0.8	-0.8

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。

二 平成27年度普通交付税の算定方法の改正案

1 基準財政需要額の算定方法の改正

- (1) 地方創生に要する経費の財源を措置するため、「地域の元気創造事業費」に加え、当分の間の措置として「人口減少等特別対策事業費」を設けること。
- (2) 平成27年度における措置として「地域経済・雇用対策費」を設けること。
- (3) 子ども・子育て支援新制度の実施、地域包括ケアシステムの構築、国民健康保険への財政支援の拡充、介護保険の一号保険料の低所得者軽減強化、生活困窮者の自立支援に要する経費の財源を充実すること。
- (4) 特別支援教育、私学助成等教育施策に要する経費の財源を充実すること。
- (5) 住民の生活に直結する公共施設の維持補修に要する経費、地方公共団体における情報化施策等の推進に要する経費の財源を充実すること。
- (6) その他制度の改正に伴って必要となる経費及び地方公共団体の行政水準の確保のために必要となる経費の財源を措置すること。
- (7) 臨時財政対策債への振替額に相当する額を控除した額を基準財政需要額とすること。

2 基準財政収入額の算定方法の特例

平成27年度において、東日本大震災の被災者等の負担の軽減を図る等のための固定資産税の課税免除の措置等による減収額として総務省令で定める額の100分の75の額を加算する特例を設けること。

3 特定被災地方公共団体に係る基準財政需要額及び基準財政収入額の算定方法の特例

平成27年度において、特定被災地方公共団体に対して交付すべき普通交付税の額の算定に関し、必要な特例措置を設けること。

三 平成27年度基準財政需要額及び収入額の対前年度増減見込額に関する調

(単位：億円)

区 分		道府県	市町村	合 計
基 準 財 政 需 要 額	1 個別算定経費 (2～4及び6を除く)	1,881	△705	1,176
	2 地域経済・雇用対策費	△974	△487	△1,461
	3 地域の元気創造 事業費	96	279	375
	4 人口減少等特別対策 事業費	1,909	3,795	5,704
	5 包括算定経費	321	218	538
	6 公 債 費	1,201	△326	875
	7 小 計	4,434	2,773	7,207
	8 臨時財政対策債 振替額	△8,178	△2,524	△10,702
	需要増減見込額(7-8)(A)	12,612	5,297	17,909
	26年度需要額 (B)	185,951	211,054	397,005
増 減 率 (A)/(B)	6.8%	2.5%	4.5%	
基 準 財 政 収 入 額	収入増減見込額 (C)	13,492	5,823	19,315
	26年度収入額 (D)	101,266	136,718	237,984
	増 減 率 (C)/(D)	13.3%	4.3%	8.1%
財 源 不 足 額	増減見込額(A)-(C) (E)	△880	△526	△1,406
	26年度財源不足額 (F)	84,685	74,336	159,021
	増 減 率 (E)/(F)	△1.0%	△0.7%	△0.9%

- (注) 1. 本表は、平成26年度当初算定における財源不足団体を基礎に作成している。
 2. 平成26年度当初算定に対する増減見込額であり、精査の結果異動することがある。
 3. 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。

四 平成27年度単位費用に関する調

1 道府県分

(1) 個別算定経費

(単位：円、%)

区	分	平成27年度 単位費用 (A)	平成26年度 単位費用 (B)	(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)×100	
一	警察費	警察職員数	8,482,000	8,526,000	-44,000	-0.5
二 土 木 費	1 道路橋りょう費	道路の面積	151,000	152,000	-1,000	-0.7
		道路の延長	1,931,000	1,922,000	9,000	0.5
	2 河川費	河川の延長	168,000	162,000	6,000	3.7
	3 港湾費	港 係留施設の延長	27,800	27,700	100	0.4
		湾 外郭施設の延長	6,210	6,060	150	2.5
		漁 係留施設の延長	10,800	10,900	-100	-0.9
	港 外郭施設の延長	6,000	5,860	140	2.4	
4 その他の土木費	人 口	1,430	1,470	-40	-2.7	
三 教 育 費	1 小学校費	教職員数	6,223,000	6,227,000	-4,000	-0.1
	2 中学校費	教職員数	6,265,000	6,271,000	-6,000	-0.1
	3 高等学校費	教職員数	6,665,000	6,712,000	-47,000	-0.7
		生徒数	58,900	60,500	-1,600	-2.6
	4 特別支援学校費	教職員数	6,118,000	6,126,000	-8,000	-0.1
		学級数	2,098,000	2,132,000	-34,000	-1.6
	5 その他の教育費	人 口	1,930	1,700	230	13.5
公立大学等学生数		214,000	220,000	-6,000	-2.7	
私立学校等生徒数		279,500	276,100	3,400	1.2	
四 厚 生 労 働 費	1 生活保護費	町村部人口	9,250	9,140	110	1.2
	2 社会福祉費	人 口	13,500	12,800	700	5.5
	3 衛生費	人 口	14,900	14,600	300	2.1
	4 高齢者保健福祉費	65歳以上人口	53,100	52,000	1,100	2.1
		75歳以上人口	103,000	101,000	2,000	2.0
5 労働費	人 口	480	482	-2	-0.4	
五 産 業 経 済 費	1 農業行政費	農家数	110,000	112,000	-2,000	-1.8
	2 林野行政費	公有以外の林野の面積	4,780	4,840	-60	-1.2
		公有林野の面積	15,200	15,400	-200	-1.3
	3 水産行政費	水産業者数	311,000	313,000	-2,000	-0.6
4 商工行政費	人 口	2,080	2,090	-10	-0.5	
六 総 務 費	1 徴税費	世帯数	6,060	6,170	-110	-1.8
	2 恩給費	恩給受給権者数	1,103,000	1,124,000	-21,000	-1.9
	3 地域振興費	人 口	625	628	-3	-0.5
七	地域経済・雇用対策費	人 口	1,530	2,330	-800	-34.3
八	地域の元気創造事業費	人 口	950	860	90	10.5
九	人口減少等特別対策事業費	人 口	1,700	-	1,700	皆増
十	公債費	「公債費の内訳」参照				

(2) 包括算定経費

(単位：円、%)

区	分	平成27年度 単位費用 (A)	平成26年度 単位費用 (B)	(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)×100
人 口		11,220	10,860	360	3.3
面 積		1,269,000	1,277,000	-8,000	-0.6

2 市町村分

(1) 個別算定経費

(単位：円、%)

区	分	平成27年度 単位費用 (A)	平成26年度 単位費用 (B)	(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)×100	
一	消 防 費	人 口	11,300	11,200	100	0.9
二 土 木 費	1 道路橋りょう費	道 路 の 面 積	76,600	77,500	-900	-1.2
		道 路 の 延 長	190,000	189,000	1,000	0.5
	2 港 湾 費	港 保留施設の延長	26,500	26,300	200	0.8
		湾 外郭施設の延長	6,210	6,060	150	2.5
		漁 保留施設の延長	10,900	11,000	-100	-0.9
		港 外郭施設の延長	4,380	4,290	90	2.1
	3 都市計画費	都市計画区域における人口	942	961	-19	-2.0
4 公 園 費	人 口	533	517	16	3.1	
	都市公園の面積	36,300	34,900	1,400	4.0	
5 下 水 道 費	人 口	94	94	0	0.0	
6 その他の土木費	人 口	1,720	1,750	-30	-1.7	
三 教 育 費	1 小 学 校 費	児 童 数	43,900	44,400	-500	-1.1
		学 級 数	820,000	835,000	-15,000	-1.8
		学 校 数	9,228,000	9,177,000	51,000	0.6
	2 中 学 校 費	生 徒 数	41,300	42,000	-700	-1.7
		学 級 数	1,008,000	1,028,000	-20,000	-1.9
		学 校 数	9,126,000	9,227,000	-101,000	-1.1
	3 高 等 学 校 費	教 職 員 数	6,780,000	6,805,000	-25,000	-0.4
		生 徒 数	73,100	75,100	-2,000	-2.7
4 その他の教育費	人 口	5,060	4,910	150	3.1	
	幼稚園等の小学校就学前子どもの数	366,000	352,000	14,000	4.0	
四 厚 生 費	1 生活保護費	市 部 人 口	9,520	9,300	220	2.4
	2 社会福祉費	人 口	20,500	20,500	0	0.0
	3 保健衛生費	人 口	7,900	7,580	320	4.2
	4 高齢者保健福祉費	65歳以上人口	70,200	69,300	900	1.3
		75歳以上人口	90,300	88,300	2,000	2.3
5 清 掃 費	人 口	5,070	5,040	30	0.6	
五 産 業 経 済 費	1 農業行政費	農 家 数	79,600	80,400	-800	-1.0
	2 林野水産行政費	林業及び水産業の従業者数	250,000	254,000	-4,000	-1.6
	3 商工行政費	人 口	1,320	1,330	-10	-0.8
六 総 務 費	1 徴 税 費	世 帯 数	4,540	4,650	-110	-2.4
	2 戸籍住民基本台帳費	戸 籍 数	1,210	1,300	-90	-6.9
		世 帯 数	2,020	2,200	-180	-8.2
	3 地 域 振 興 費	人 口	1,830	1,890	-60	-3.2
面 積		1,043,000	1,090,000	-47,000	-4.3	
七	地域経済・雇用対策費	人 口	1,410	1,700	-290	-17.1
八	地域の元気創造事業費	人 口	2,530	2,270	260	11.5
九	人口減少等特別対策事業費	人 口	3,400	-	3,400	皆増
十	公 債 費	「公債費の内訳」参照				

(2) 包括算定経費

(単位：円、%)

区	分	平成27年度 単位費用 (A)	平成26年度 単位費用 (B)	(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)×100
	人 口	20,180	19,980	200	1.0
	面 積	2,467,000	2,489,000	-22,000	-0.9

(参考) 公債費の内訳

1 道府県分

(単位: 円、%)

区 分	平成27年度 単 位 費 用 (A)	平成26年度 単 位 費 用 (B)	(A)-(B) (C)	伸 び 率 (C)/(B)×100	
1 災害復旧費	950	950	0	0.0	
2 補正予算債償還費	平成10年度以前許可債に係るもの	800	800	0	0.0
	平成11年度以降同意(許可)債に係るもの	55	55	0	0.0
3 地方税減収補填債償還費	24	24	0	0.0	
4 地域財政特例対策債償還費	-	37	-37	皆減	
5 臨時財政特例債償還費	33	33	0	0.0	
6 財源対策債償還費	22	54	-32	-59.3	
7 減税補填債償還費	64	65	-1	-1.5	
8 臨時税収補填債償還費	19	19	0	0.0	
9 臨時財政対策債償還費	65	65	0	0.0	
10 東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費	103	103	0	0.0	
11 地域改善対策特定事業債等償還費	800	800	0	0.0	
12 公害防止事業債償還費	500	500	0	0.0	
13 石油コンビナート等債償還費	500	500	0	0.0	
14 地震対策緊急整備事業債償還費	500	500	0	0.0	
15 被災者生活再建債償還費	800	800	0	0.0	
16 原子力発電施設等立地地域振興債償還費	700	700	0	0.0	
17 災害復興等債利子支払費	-	950	-950	皆減	

2 市町村分

(単位: 円、%)

区 分	平成27年度 単 位 費 用 (A)	平成26年度 単 位 費 用 (B)	(A)-(B) (C)	伸 び 率 (C)/(B)×100	
1 災害復旧費	950	950	0	0.0	
2 辺地対策事業債償還費	800	800	0	0.0	
3 補正予算債償還費	平成10年度以前許可債に係るもの	800	800	0	0.0
	平成11年度以降同意(許可)債に係るもの	54	55	-1	-1.8
4 地方税減収補填債償還費	24	24	0	0.0	
5 地域財政特例対策債償還費	-	36	-36	皆減	
6 臨時財政特例債償還費	33	33	0	0.0	
7 財源対策債償還費	21	53	-32	-60.4	
8 減税補填債償還費	34	34	0	0.0	
9 臨時税収補填債償還費	53	53	0	0.0	
10 臨時財政対策債償還費	65	65	0	0.0	
11 東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費	103	103	0	0.0	
12 地域改善対策特定事業債等償還費	800	800	0	0.0	
13 過疎対策事業債償還費	700	700	0	0.0	
14 公害防止事業債償還費	500	500	0	0.0	
15 石油コンビナート等債償還費	500	500	0	0.0	
16 地震対策緊急整備事業債償還費	500	500	0	0.0	
17 合併特例債償還費	700	700	0	0.0	
18 原子力発電施設等立地地域振興債償還費	700	700	0	0.0	
19 災害復興等債利子支払費	-	950	-950	皆減	

五 平成27年度主要改定内容

1 道府県分

費目等	増減需要額	主要改定内容
(1) 個別算定経費		
社会福祉費	1,600億円程度	子ども・子育て支援新制度の実施による増及びこれに伴う道府県と指定都市・中核市の間の負担割合の変更に伴う増等
衛生費	380億円程度	難病医療費の増、国民健康保険への財政支援の拡充による増等
高齢者保健福祉費	630億円程度	地域医療介護総合確保基金（介護分）の新設、介護給付費負担金の増、後期高齢者医療給付費負担金の増等
公債費	1,100億円程度	既発債の償還費の増
地域経済・雇用対策費	△ 1,000億円程度	事業費の減
地域の元気創造事業費	100億円程度	事業費の増
人口減少等特別対策事業費	2,000億円程度	創設
(2) 包括算定経費	340億円程度	事業費の増等

(注) 増減需要額は、平成26年度当初算定に対するものであり、精査の結果異動することがある。

2 市町村分

費目等	増減需要額	主要改定内容
(1) 個別算定経費		
その他の教育費	410億円程度	子ども・子育て支援新制度の実施による増等
社会福祉費	△ 1,040億円程度	子ども・子育て支援新制度の実施による増及びこれに伴う道府県と指定都市・中核市の間の負担割合の変更に伴う減等
保健衛生費	470億円程度	国民健康保険への財政支援の拡充による増等
高齢者保健福祉費	590億円程度	介護給付費負担金、後期高齢者医療給付費負担金の増等
公債費	△ 410億円程度	既発債の償還費の減
地域経済・雇用対策費	△ 500億円程度	事業費の減
地域の元気創造事業費	300億円程度	事業費の増
人口減少等特別対策事業費	4,000億円程度	創設
(2) 包括算定経費	240億円程度	事業費の増等

(注) 増減需要額は、平成26年度当初算定に対するものであり、精査の結果異動することがある。

六 平成27年度単位費用の積算に用いる統一単価等

1 職員給与の積算に用いる統一単価等

(1) 本 俸

区 分	摘 要	道 府 県		市 町 村		
		平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	
給 料	一 般 職 員	部 長 職 (1人当たり月額)	円 421,600	円 422,900	円 393,200	円 395,600
		課 長 職 (")	377,400	378,500	359,000	361,200
		職 員 A (")	331,900	332,200	329,000	330,300
		職 員 B (")	214,700	214,500	212,700	213,100
	小 学 校 教 職 員	校 長 (")	425,900	427,700	—	—
		教 頭 等 (")	396,000	397,700	—	—
		教 諭 等 (")	330,800	332,300	—	—
		栄 養 教 諭 等 (")	271,100	272,300	—	—
		事 務 職 員 (")	294,500	295,700	—	—
	中 学 校 教 職 員	校 長 (")	427,800	429,000	—	—
		教 頭 等 (")	394,500	395,600	—	—
		教 諭 等 (")	330,300	331,200	—	—
		栄 養 教 諭 等 (")	274,500	275,300	—	—
		事 務 職 員 (")	303,700	304,500	—	—
	高 等 学 校 教 職 員	校 長 (")	422,200	423,100	422,300	423,000
		教 頭 等 (")	401,400	402,700	401,400	402,700
		教 諭 等 (")	324,300	325,000	324,300	325,000
		実 習 助 手 (")	187,200	187,600	187,300	187,700
	特 別 支 援 学 校 教 職 員	校 長 (")	446,000	449,400	—	—
		教 頭 等 (")	410,900	414,000	—	—
		教 諭 等 (")	325,400	327,900	—	—
		実 習 助 手 (")	188,200	187,600	—	—
		栄 養 教 諭 等 (")	243,000	244,800	—	—
そ の 他 の 教 職 員	事 務 職 員 (")	272,200	274,300	—	—	
	教 育 長 (")	494,700	505,800	431,600	432,900	
	大 学 長 (")	583,300	584,500	—	—	
	大 学 教 授 (")	458,000	458,900	—	—	
	大 学 准 教 授 (")	357,300	358,000	—	—	
	大 学 講 師 (")	315,900	316,500	—	—	
	大 学 助 教 (")	273,300	273,800	—	—	
	幼 稚 園 長 (")	—	—	321,300	324,500	
幼 稚 園 教 頭 (")	—	—	306,800	309,900		
幼 稚 園 教 員 (")	—	—	237,600	240,000		
警 察 職 員	警 察 官 (")	292,300	294,600	—	—	
消 防 職 員	消 防 吏 員 (")	—	—	259,000	261,600	

(2) 職員手当等

区 分	摘 要	道 府 県		市 町 村			
		平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度		
扶 養 手 当	一 般 職 員	(1人当たり月額)	円 10,731	円 11,778	円 9,290	円 10,654	
	教 育 職 員	小学校教職員 (")	5,952	6,014	—	—	
		中学校教職員 (")	7,832	8,036	—	—	
		高等学校教員 (")	10,621	12,170	11,583	12,253	
		特 別 支 援 学 校 教 職 員	(")	6,391	6,762	—	—
		大 学 教 員 (")	8,774	9,121	—	—	
		幼 稚 園 教 員 (")	—	—	2,552	2,459	
	警 察 職 員	警 察 官 (")	12,883	14,148	—	—	
消 防 職 員	消 防 吏 員 (")	—	—	13,892	15,523		
管 理 職 手 当	一 般 職 員	部 長 (1人当たり月額)	103,900	円 103,900	円 81,900	円 81,900	
	義 務 教 育 職 員	課 長 (")	72,500	72,500	62,100	62,100	
		校 長 (")	67,700	67,500	—	—	
	高 等 学 校 教 職 員	教 頭 等 (")	58,200	58,500	—	—	
		校 長 (")	68,300	68,300	68,300	68,300	
	そ の 他 の 教 職 員	教 頭 等 (")	54,750	54,750	54,200	54,200	
		大 学 長 (")	93,500	93,500	—	—	
		大 学 教 授 (")	80,200	80,200	—	—	
	幼 稚 園 長 (")	—	—	53,700	53,700		
	幼 稚 園 教 頭 (")	—	—	32,700	32,700		
管 理 職 特 別 勤 務 手 当	一 般 職 員	部 長 (1人当たり年額)	15,000	円 10,000	円 12,800	円 8,500	
	義 務 教 育 職 員	課 長 (")	12,800	8,500	10,500	7,000	
		校 長 (")	10,500	7,000	—	—	
	高 等 学 校 教 職 員	教 頭 等 (")	10,500	7,000	—	—	
		校 長 (")	10,500	7,000	10,500	7,000	
	教 頭 等 (")	10,500	7,000	10,500	7,000		
時 間 外 手 当	一 般 職 員	(部長・課長を除く)(給料年額)	7/100	7/100	7/100	7/100	
	教 育 職 員	学 校 栄 養 職 員 (") 及 び 事 務 職 員	6/100	6/100	6/100	6/100	
	警 察 職 員	警 察 官 (")	13/100	13/100	—	—	
	消 防 職 員	消 防 吏 員 (")	—	—	8/100	8/100	
期 末 勤 勉 手 当	全 職 員	(給料+扶養手当月額等)	4.09月	3.94月	4.09月	3.94月	

区 分	摘 要	道 府 県			市 町 村													
		平成27年度			平成26年度													
退職手当	一般職員 (給料年額)	166.6/1000			173.9/1000			222.8/1000			227.2/1000							
	義務教育職員 小 学 校 (")	175.4/1000			175.6/1000			—			—							
	中 学 校 (")	175.4/1000			175.6/1000			—			—							
	その他の教職員 (")	166.6/1000			173.9/1000			222.8/1000			227.2/1000							
	警察職員 警 察 官 (")	166.6/1000			173.9/1000			—			—							
	消防職員 消 防 吏 員 (")	—			—			222.8/1000			227.2/1000							
基金負担金	一般職員 (給料総額-退職手当-共済組合負担金・年額)	1.15/1000			1.15/1000			1.27/1000			1.28/1000							
	義務教育職員 (")	0.79/1000			0.79/1000			—			—							
	高等学校教職員 教 員 (")	1.10/1000			1.10/1000			1.10/1000			1.10/1000							
	事務職員 (")	1.10/1000			1.10/1000			1.10/1000			1.10/1000							
	その他の教職員 教育委員会職員 (")	1.15/1000			1.15/1000			1.27/1000			1.28/1000							
	大学教職員 (")	1.10/1000			1.10/1000			—			—							
	幼稚園教職員 (")	—			—			1.10/1000			1.10/1000							
	警察職員 警察官及び事務職員 (")	3.11/1000			3.11/1000			—			—							
	消防職員 消防吏員 (")	—			—			2.02/1000			2.02/1000							
	共済組合負担金	地方職員 一般職員 (給料年額)	短期	70.66	114.0290	48.5	短期	69.56	105.2282	72.0	短期	73.06	112.7682	30.3	短期	69.23	105.2282	39.5
長期			1000	1000	1000	長期	1000	1000	1000	長期	1000	1000	1000	長期	1000	1000	1000	
追加費用			—	—	—	追加費用	—	—	—	追加費用	—	—	—	追加費用	—	—	—	追加費用
(期末手当等)			55.23	89.6656	—	(期末手当等)	55.64	84.1826	—	(期末手当等)	57.56	89.6656	—	(期末手当等)	55.38	84.1826	—	
(公経済)			40.2	—	—	(公経済)	38.2	—	—	(公経済)	40.2	—	—	(公経済)	38.2	—	—	
1000			1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	
消防吏員 (給料年額)		短期	—	—	—	短期	—	—	—	短期	73.06	112.7682	30.3	短期	69.23	105.2282	39.5	
		長期	—	—	—	長期	—	—	—	長期	1000	1000	1000	長期	1000	1000	1000	
		追加費用	—	—	—	追加費用	—	—	—	追加費用	—	—	—	追加費用	—	—	—	
		(期末手当等)	—	—	—	(期末手当等)	—	—	—	(期末手当等)	57.56	89.6656	—	(期末手当等)	55.38	84.1826	—	
		(公経済)	—	—	—	(公経済)	—	—	—	(公経済)	40.2	—	—	(公経済)	38.2	—	—	
		1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	
公立学校教職員 (給料年額)		短期	58.30	107.3326	67.4	短期	59.03	105.2282	74.5	短期	—	—	—	短期	—	—	—	
		長期	1000	1000	1000	長期	1000	1000	1000	長期	—	—	—	長期	—	—	—	
		追加費用	—	—	—	追加費用	—	—	—	追加費用	—	—	—	追加費用	—	—	—	
		(期末手当等)	48.69	89.6656	—	(期末手当等)	47.22	84.1826	—	(期末手当等)	—	—	—	(期末手当等)	—	—	—	
		(公経済)	40.2	—	—	(公経済)	38.2	—	—	(公経済)	40.2	—	—	(公経済)	38.2	—	—	
		1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	
共済組合 (義務制)		短期	58.30	107.3326	40.5	短期	59.03	105.2282	44.9	短期	58.30	107.3326	40.5	短期	59.03	105.2282	44.9	
		長期	1000	1000	1000	長期	1000	1000	1000	長期	1000	1000	1000	長期	1000	1000	1000	
		追加費用	—	—	—	追加費用	—	—	—	追加費用	—	—	—	追加費用	—	—	—	
		(期末手当等)	48.69	89.6656	—	(期末手当等)	47.22	84.1826	—	(期末手当等)	48.69	89.6656	—	(期末手当等)	47.22	84.1826	—	
		(公経済)	40.2	—	—	(公経済)	38.2	—	—	(公経済)	40.2	—	—	(公経済)	38.2	—	—	
		1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	
警察官 (給料年額)	短期	64.12	120.9948	39.1	短期	60.93	105.2282	57.1	短期	—	—	—	短期	—	—	—		
	長期	1000	1000	1000	長期	1000	1000	1000	長期	—	—	—	長期	—	—	—		
	追加費用	—	—	—	追加費用	—	—	—	追加費用	—	—	—	追加費用	—	—	—		
	(期末手当等)	51.30	89.6656	—	(期末手当等)	48.74	84.1826	—	(期末手当等)	—	—	—	(期末手当等)	—	—	—		
	(公経済)	40.2	—	—	(公経済)	38.2	—	—	(公経済)	—	—	—	(公経済)	—	—	—		
	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000		

区 分		摘 要	道 府 県		市 町 村	
			平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度
共 済 地 方 職 員 組 合 共 済 組 合 事 務 費		(1人当たり年額)	円 240	円 240	円 10,700	円 10,630
	公 立 学 校 共 済 組 合	(")	240	240	240	240
	警 共 済 組 合	(")	240	240	—	—
通 勤 一 般 職 員 手 当 義 務 教 育 職 員		(1人当たり月額)	円 11,747	円 11,037	円 5,668	円 6,702
	小 学 校	(")	6,058	6,063	—	—
	中 学 校	(")	6,641	6,651	—	—
	高 等 学 校 教 職 員	教 員 (")	8,398	8,232	9,428	9,952
		事 務 職 員 (")	11,747	11,037	5,668	6,702
	特 別 支 援 学 校 教 職 員	教 職 員 (")	9,201	9,218	—	—
	そ の 他 の 教 職 員	大 学 教 員 (")	8,396	9,052	—	—
		幼 稚 園 教 員 (")	—	—	6,487	6,624
	警 察 職 員	警 察 官 (")	9,444	9,645	—	—
消 防 職 員	消 防 吏 員 (")	—	—	7,440	7,549	
住 居 一 般 職 員 手 当 義 務 教 育 職 員		(1人当たり月額)	円 3,920	円 3,959	円 2,746	円 2,963
	小 学 校	(")	4,965	4,773	—	—
	中 学 校	(")	5,645	5,430	—	—
	高 等 学 校 教 職 員	教 員 (")	4,781	4,604	4,152	2,939
		事 務 職 員 (")	3,920	3,959	2,746	2,963
	特 別 支 援 学 校 教 職 員	教 職 員 (")	6,801	6,647	—	—
	そ の 他 の 教 職 員	大 学 教 員 (")	5,444	6,297	—	—
		幼 稚 園 教 員 (")	—	—	2,855	2,308
	警 察 職 員	警 察 官 (")	3,407	3,064	—	—
消 防 職 員	消 防 吏 員 (")	—	—	4,506	3,954	

(注)1. 管理職手当、退職手当及び基金負担金の義務教育職員には、特別支援学校の小中学部の教職員を、基金負担金の高等学校教職員には、特別支援学校の高等部の教職員を含む。

2. 警察官、高等学校及び消防学校の一般職員には、上記のほか宿日直手当が加算される。

2 職員給与費単価(一般職員分)

区 分	本 俸 円	扶養手当 円	管理職手当又 は時間外手当 円	管理職特別 勤務手当 円	期末勤勉手当 円	退職手当 円	基金負担金 円	共済組合 負担金 円	通勤手当 円	住居手当 円	計 円	27年度単価 千円		26年度単価 千円	
												円	千円	千円	千円
道	5,059,200	128,770	1,246,800	15,000	2,544,190	842,860	10,560	1,905,090	140,960	47,040	11,940,470	11,940	11,940	11,940	11,940
府	4,528,800	128,770	870,000	12,800	1,818,990	754,500	8,680	1,620,530	140,960	47,040	9,931,070	9,930		9,950	
県	3,982,800	128,770	278,800	—	1,593,060	663,530	7,100	1,423,960	140,960	47,040	8,266,020	8,270		8,220	
分	2,576,400	128,770	180,350	—	922,010	429,230	4,600	901,130	140,960	47,040	5,330,490	5,330		5,340	
市	4,718,400	111,480	982,800	12,800	1,887,410	1,051,260	9,920	1,621,330	68,020	32,950	10,496,370	10,500		10,480	
町	4,308,000	111,480	745,200	10,500	1,653,140	959,820	8,800	1,468,100	68,020	32,950	9,366,010	9,370		9,360	
村	3,948,000	111,480	276,360	—	1,575,460	879,610	7,640	1,357,640	68,020	32,950	8,257,160	8,260		8,180	
分	2,552,400	111,480	178,670	—	907,940	568,680	4,890	860,780	68,020	32,950	5,285,810	5,290		5,280	

七 平成26年度普通交付税額の決定に関する調

(単位：億円、%)

区分	基準財政需要額			基準財政収入額			財源超過額	財源不足額	普通交付税額	普通交付税の全体に占める割合
	財源不足団体	財源超過団体	計	財源不足団体	財源超過団体	計				
道府県	185,931	19,817	205,747	101,251	19,991	121,241	174	84,680	84,680	53.2
大都市	44,885	15,386	60,271	39,320	22,276	61,596	6,890	5,565	5,565	3.5
中核市	27,144	-	27,144	20,225	-	20,225	-	6,919	6,919	4.4
特例市	15,406	312	15,718	12,023	339	12,362	27	3,383	3,383	2.1
都	93,409	4,130	97,539	53,838	4,822	58,660	692	39,571	39,571	24.9
町	30,219	944	31,164	11,299	1,182	12,481	238	18,920	18,920	11.9
村	211,064	20,772	231,836	136,705	28,619	165,324	7,847	74,358	74,358	46.8
合計	396,994	40,589	437,583	237,956	48,610	286,566	8,021	159,038	159,038	100.0

(注) 1 市町村分については、一般算定分と合併算定替分を単純に合算したものである。
 2 表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない箇所がある。

八 地方交付税の額の変遷に関する調(最近10カ年)

(単位:億円)

年 度	区 分	普通交付税	特別交付税	計
平成17年度	道府県分	90,792	1,424	92,216
	市町村分	68,655	8,716	77,371
	計	159,447	10,140	169,587
平成18年度	道府県分	84,974	1,249	86,223
	市町村分	65,434	8,296	73,730
	計	150,408	9,545	159,954
平成19年度	道府県分	80,603	1,159	81,762
	市町村分	62,301	7,965	70,265
	計	142,903	9,124	152,027
平成20年度	道府県分	80,021	1,175	81,195
	市町村分	64,795	8,070	72,865
	計	144,816	9,245	154,061
平成21年度	道府県分	80,623	1,219	81,841
	市町村分	68,087	8,274	76,361
	計	148,710	9,493	158,202
平成22年度	道府県分	86,220	1,445	87,665
	市町村分	75,397	8,873	84,271
	計	161,617	10,318	171,936
平成23年度	道府県分	87,253	4,856	92,109
	市町村分	76,938	10,341	84,588
	計	164,191	15,197	176,697
平成24年度	道府県分	87,261	1,468	88,729
	市町村分	77,519	9,005	86,524
	計	164,780	10,473	175,253
平成25年度	道府県分	84,370	1,419	85,789
	市町村分	76,276	8,819	85,095
	計	160,646	10,237	170,883
平成26年度	道府県分	84,680		
	市町村分	74,358		
	計	159,038		

(注) 1. 再算定のあった年度については再算定後の数値による。
 2. 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。

九 普通交付税の交付・不交付団体数に関する調（最近10年間）

区分	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度	
	交付	不交付	交付	不交付	交付	不交付	交付	不交付	交付	不交付
道府県	46	1	47	1	45	2	47	2	46	1
大都市	14	(1)	(1)	(1)	15	(1)	17	(1)	17	(1)
中核市	33	-	14	-	29	2	35	2	39	1
特例市	36	2	35	3	30	6	44	6	36	2
都市	606	44	650	55	623	63	686	64	636	47
町村	1,610	46	1,656	52	967	55	1,022	53	955	39
計	2,299	(1)	2,395	(1)	1,664	(1)	1,804	(1)	1,683	(1)
合計	2,345	97	2,442	119	1,709	142	1,851	141	1,729	95

区分	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	交付	不交付	交付	不交付	交付	不交付	交付	不交付	交付	不交付
道府県	46	1	47	1	46	1	47	1	46	1
大都市	19	(1)	(1)	(1)	20	(1)	20	(1)	20	(1)
中核市	39	-	19	-	40	-	41	-	42	-
特例市	40	1	40	1	39	1	40	1	39	1
都市	668	18	686	19	667	18	686	22	663	24
町村	920	21	941	27	905	27	932	24	901	28
計	1,686	(1)	1,727	(1)	1,672	(1)	1,719	(1)	1,665	(1)
合計	1,732	42	1,774	49	1,718	48	1,766	49	1,711	55

- (注) 1. 本表の数値は、再算定が行われた年度については、再算定によるものである。
 2. 東京都特別区は、再算定の行われた年度については、再算定によるものである。
 3. 財源不足団体であっても、調整率により不交付団体となったものについては、不交付としている。
 4. 一本算定は不交付団体であるが、合併特例の適用により交付税が交付される団体は、不交付としている。
 5. 平成17年度から平成24年度は、臨時財政対策債への振替の結果不交付となった団体は、交付としている。